



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 太陽ホールディングス株式会社
 コード番号 4626 URL <http://www.taiyo-hd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 英志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役・経理財務部担当 (氏名) 大森 益弘 TEL 03-5999-1511(代表)
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日 配当支払開始予定日 平成24年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	39,797	1.4	4,040	24.9	4,027	24.3	2,502	26.5
23年3月期	40,366	15.1	5,380	11.1	5,316	11.1	3,402	13.0

(注) 包括利益 24年3月期 2,521百万円 (14.4%) 23年3月期 2,203百万円 (36.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	98.38	—	7.5	9.6	10.2
23年3月期	131.78	—	9.9	12.3	13.3

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 — 百万円 23年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	40,703	33,476	81.1	1,297.18
23年3月期	42,851	34,186	78.2	1,316.53

(参考) 自己資本 24年3月期 32,997百万円 23年3月期 33,490百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	2,793	1,343	2,978	11,563
23年3月期	4,575	758	3,696	13,152

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	45.00	—	70.00	115.00	2,925	87.3	8.6
24年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00	2,289	91.5	6.9
25年3月期(予想)	—	45.00	—	45.00	90.00		71.5	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,500	7.7	2,100	13.1	2,100	7.7	1,500	5.0	58.97
通期	40,500	1.8	4,500	11.4	4,500	11.7	3,200	27.9	125.79

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年3月期	27,464,000株	23年3月期	27,464,000株
24年3月期	2,025,666株	23年3月期	2,025,546株
24年3月期	25,438,417株	23年3月期	25,821,866株

期末自己株式数

期中平均株式数

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題	9
(3) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 追加情報	20
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(税効果会計関係)	30
(デリバティブ取引関係)	31
(退職給付関係)	32
(開示の省略)	33
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
5. その他	34
(1) 役員の異動	34

1. 経営成績

・製商品品目については以下の略語を使用しています。

略 語	内 容
PWB	プリント配線板
SR	ソルダーレジスト
LPI	液状現像型SR（当社の主力製品）
PKG	半導体パッケージ
FPD	フラットパネル・ディスプレイ
PDP	プラズマディスプレイ・パネル

・本短信は当期（平成23年4月1日から平成24年3月31日までの12ヶ月間）について記載しています。なお、四半期については以下の略語を使用しています。

略 語	内 容
第1四半期	第1四半期連結会計期間（4月1日～6月30日（3ヶ月間））
第2四半期	第2四半期連結会計期間（7月1日～9月30日（3ヶ月間））
第3四半期	第3四半期連結会計期間（10月1日～12月31日（3ヶ月間））
第4四半期	第4四半期連結会計期間（1月1日～3月31日（3ヶ月間））

(1) 経営成績に関する分析

・当連結会計年度における世界経済は、ギリシャの財政問題に端を発する債務危機が欧州諸国に連鎖したことにより、先進国において世界金融危機からの回復ペースが鈍化するとともに、新興国への投資や貿易が縮小し、新興国においても成長率が鈍化しました。当社グループの主力市場である中国でも、欧州向けの輸出が減速し、物価の上昇や財政支援の打ち切りにより消費に陰りが見られました。日本経済は、東日本大震災の影響や歴史的な円高、デフレ等により厳しい状況が続きましたが、終盤に入り金融緩和策の実施や円高の修正を背景に、緩やかな持ち直しの動きがみられるようになりました。しかし、依然として欧州債務危機の再燃や原油市場に影響する地政学的緊張といったリスクは存在しており、回復の足取りは脆弱であります。

・当社グループの関連市場である電子部品業界については、欧州経済の落ち込みやタイの洪水による製造減産の影響はあるものの、スマートフォンやタブレットPCなどの小型情報端末は引き続き好調を維持しました。一方、小型情報端末への置き換えが進んだパソコンや、買い替え需要のピークを過ぎた薄型テレビの需要は減少傾向となりました。

・このような状況の下、当連結会計年度の売上高は**39,797**百万円（前年同期比**1.4%**減）となりました。

・PWB用部材については、販売数量が前年同期を下回り、また販売単価も長期化する円高の影響と製品構成の変化等によって前年同期比で低下したことにより、PWB用部材の売上高は**26,729**百万円（前年同期比**10.7%**減）となりました。

・PDPを主体とするFPD用部材については、販売数量は前年同期並みだったものの、主要原材料である銀価格の高値安定による販売単価の上昇を要因として、FPD用部材の売上高は**12,307**百万円（前年同期比**30.2%**増）となりました。

・この結果、営業利益は**4,040**百万円（前年同期比**24.9%**減）、経常利益は**4,027**百万円（前年同期比**24.3%**減）となり、当期純利益は**2,502**百万円（前年同期比**26.5%**減）となりました。

(製商品品目区分による販売実績)

当期における製商品品目別の販売実績は次のとおりです。

製商品品目の名称	前期実績 (百万円)	当期実績 (百万円)	前期比	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)
リジッド基板用部材	22,993	20,289	2,703	11.8
PKG基板用および フレキシブル基板用部材	5,685	5,416	268	4.7
ビルドアップ基板用部材	1,259	1,022	236	18.8
FPD用部材	9,455	12,307	2,851	30.2
その他	972	760	211	21.8
合計	40,366	39,797	569	1.4

セグメントの業績は以下のとおりです。

日本

- ・日本国内に所在する連結会社は生産販売子会社である太陽インキ製造㈱です。
- ・スマートフォンの需要拡大や車載、アミューズメント関連で好調を維持し、国内向けについては堅調に推移したものの長期化する円高、世界経済の景気下振れ等で、輸出向けについては低調に推移しました。
- ・この結果、売上高は11,787百万円（前年同期比36.3%減）、セグメント利益は989百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

中国（含む香港）

- ・中国に所在する連結会社は生産販売子会社である太陽油墨（蘇州）有限公司、主に華南市場向けの営業活動を行う販売子会社であるTAIYO INK INTERNATIONAL (HK) LIMITEDおよび太陽油墨貿易（深圳）有限公司です。
- ・中国経済の成長の鈍化や欧州債務危機による欧州向けの輸出減少の影響を受け、販売数量は前年同期を下回りました。
- ・この結果、売上高は10,636百万円（前年同期比10.7%減）、セグメント利益は1,751百万円（前年同期比37.7%減）となりました。

台湾

- ・台湾に所在する連結会社は生産販売子会社である台湾太陽油墨股份有限公司です。
- ・中国経済の成長の鈍化や欧州債務危機による欧州向けの輸出減少の影響を受け、「リジッド基板用部材」の高機能品・汎用品ともに低迷し販売数量は前年同期を下回り低調に推移しました。
- ・この結果、売上高は3,706百万円（前年同期比16.0%減）、セグメント利益は470百万円（前年同期比7.9%減）となりました。

韓国

- ・韓国に所在する連結会社は生産販売子会社である韓国タイヨウインキ㈱です。
- ・「FPD用部材」の主要原材料である銀価格の高値安定により、販売金額が前年同期を大きく上回る一方、銀の仕入価格も高騰し、利益に影響を与えました。
- ・この結果、売上高は16,668百万円（前年同期比21.3%増）、セグメント利益は649百万円（前年同期比33.7%減）となりました。

その他

- ・その他の連結会社はTAIYO AMERICA, INC.およびTAIYO INK INTERNATIONAL (SINGAPORE) PTE LTDです。
- ・ASEAN地域については、タイで主に車載関連製品を中心に洪水被害後の需要回復の兆しが見られるものの、長引く欧米景気の低迷で全体としては低調に推移しました。
- ・この結果、売上高は2,618百万円（前年同期比14.5%減）、セグメント利益は272百万円（前年同期比14.3%増）となりました。

(次期の連結業績の見通し)

- ・次期の事業環境につきましては、欧州債務危機により依然として不透明な状況が続きますが、当社グループの関連市場である電子部品業界におきましてはスマートフォンやタブレットPC等の小型情報端末やカーエレクトロニクスの需要が引き続き好調であることに加え、パソコン市場においては回復の兆しが見られます。
- ・このような状況のもと、当社グループは営業力の強化、原材料の海外調達比率拡大、生産性の向上などに継続的に取り組み、さらに新製品の開発・販売も積極的に進め、シェアおよび収益の拡大を図ります。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
平成25年3月期 見通し	40,500	4,500	4,500	3,200	125.79
平成24年3月期 実績	39,797	4,040	4,027	2,502	98.38
増減率(%)	1.8	11.4	11.7	27.9	27.9

(2) 財政状態に関する分析

a 資産、負債および純資産の状況

- ・当期末における資産、負債および純資産の状況は次のとおりです。

	前期末 (百万円)	当期末 (百万円)	増減額 (百万円)	大口要因 (前期末との比較)
流動資産	27,675	26,380	1,294	現金及び預金約10億円の減少
固定資産	15,175	14,322	853	有形固定資産約5億円の増加、減価償却費により約10億円の減少、関係会社出資金約4億円の減少
資産合計	42,851	40,703	2,147	
負債合計	8,664	7,227	1,437	支払手形及び買掛金約5億円の減少、未払金約3億円の減少、未払法人税等約4億円の減少
純資産合計	34,186	33,476	710	当期純利益約25億円、配当金支払約29億円、少数株主持分約2億円の減少
負債純資産合計	42,851	40,703	2,147	

b キャッシュ・フローの状況

- ・当期における連結キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

	当期金額 (百万円)	大口要因
営業活動による キャッシュ・フロー	2,793	税金等調整前当期純利益約36億円、減価償却費により約10億円の増加、関係会社出資金評価損により約4億円の増加、仕入債務・その他流動負債の減少により約8億円の減少、法人税等の支払により約16億円の減少
投資活動による キャッシュ・フロー	1,343	定期預金の預入超過により約5億円の減少、有形固定資産の取得により約5億円の減少、関係会社株式等の取得による支出で約2億円の減少
財務活動による キャッシュ・フロー	2,978	配当金の支払により約29億円の減少
現金及び現金同等物の増減額	1,588	
現金及び現金同等物の期末残高	11,563	

c 指標のトレンド

・キャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりです。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	78.5	83.3	80.1	78.2	81.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	128.7	97.2	148.7	152.0	138.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,394.0	546.7	2,734.6	1,350.2	992.5

自己資本比率：(純資産－少数株主持分)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

株式時価総額は、当社の期末発行済株式数(自己株式を除く)×期末株価終値により算出しています。

キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

キャッシュ・フロー対有利子負債比率(有利子負債／営業キャッシュ・フロー)については、有利子負債がないため該当はありません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

・当社は現金による株主への利益還元を重要政策と位置付けており、継続的かつ安定的に高水準の利益還元を実施してまいります。純資産配当率を目標指標とし、「連結決算を基準に純資産配当率を中長期的に5%以上とすること」を目処としてまいります。

・この方針に基づき、当第2四半期末の配当金につきましては1株当たり45円とさせていただきます。

・当期末配当金につきましても既に公表しているとおおり45円とする予定で、この旨を次回株主総会に付議いたします。これにより当期の年間の配当金は1株当たり90円となります。

・次期の配当につきましては、株主への継続的かつ安定的に高水準の利益還元の実施という上記方針を考慮し、現時点では1株当たり年間90円を予定しています。

(4) 事業等のリスク

当社の事業展開について影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがあります。

a 技術革新リスク

PWBに係る技術革新リスク

・当社グループはPWB用部材、特にSRの製造販売に収入の大半を依存しています。革新的な技術発展により電子部品にPWBを使用しない方法、またはPWBの製造でSRを使用しない方法などが広範囲に適用された場合には、当社製品への需要が大幅に低下します。

・特性、操作性、経済性の観点から、上記のような新技術が近い将来に突然、広範囲に採用される可能性は低いと考えられますが、当社自身もPWBに関する新しい工法の可能性を研究開発の重要課題として取り組んでいます。

PDP用部材に係るリスク

・PDP用部材の顧客は、パネルメーカー数社に限定されています。したがって、特定顧客への依存度が高いため、その動向により当社業績に大きな影響が生じる可能性があります。

・PDPは、FPD市場において液晶など他の技術と競合しているため、将来の需要規模の不確実性があります。

- b 特許に伴うリスク
- ・当社グループは競争上の優位性を維持するため、開発する製品や技術について特許や知的財産権による保護に努めています。しかし、特許出願などに対し権利を付与されない場合や、第三者からの無効請求などがなされる場合などにより、当社グループの十分な権利保護が受けられない可能性があります。また、第三者の保有する知的財産権を当社グループが侵害した場合には、ロイヤルティや多額の損害賠償の支払いなどで当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。
- c 主要生産設備の罹災リスク
- ・当社グループは日本および台湾、韓国、中国、アメリカに生産拠点を有しています。天災等によりいずれかの生産拠点が罹災し、製造に支障が出る場合には緊急的に他の生産拠点からの製造・供給に切り替える計画ですが、準備調整等は必要となりますので、その間事業に影響が生じます。
- d 原材料等の調達に係るリスク
- ・当社グループの多くの原材料を外部の原材料メーカーから調達しています。原材料メーカーの罹災や供給不足などにより、当社グループの生産に支障が出た場合、業績に影響が及ぶ可能性があります。
- e 海外事業展開に係るカントリーリスク
- ・当社グループは日本および台湾、韓国、中国、アメリカで生産活動を行っており、また販売においては、特に中国、台湾、韓国、ASEANなどアジア市場向けの販売が拡大しています。各地域におけるテロの発生およびその国の政情の悪化、経済状況の変動、地震や伝染病の発生、予期せぬ法律規制・税制の変更その他の様々なカントリーリスクによって、当社グループの事業戦略や業績に影響が及ぶ可能性があります。
- f 為替変動リスク
- ・当社の海外売上高比率は比較的高く、一般に製品価格は外貨建てとなっていることが多いため、為替レートの変動により業績に影響が生じる可能性があります。当社の場合、円高は減収・減益の要因となります。
- g 主要製品の価格変動によるリスク
- ・PWBの製造は、アジア、特に中国への生産シフトが進んでおり、SRについて現地ローカル企業や日系企業を含め競合他社との価格競争が激化しています。また、PWBの価格競争に起因するSRの価格低下圧力があります。そのため、主要製品であるSRの価格は下落し、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。
- h 製品需要の変動リスク
- ・当社グループの主要製品の需要は、電子部品の市場動向に影響を受け、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- i 売掛債権に係る信用リスク
- ・当社グループは、数多くの顧客が存在し、特定の顧客への極端な債権の集中はありませんが、顧客の財政状態が悪化し不良債権等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- j 原材料価格の高騰に係るリスク
- ・石油等市況の影響などから、一部の原材料価格が上昇し、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。特にPDP用部材では、主要原材料の一つである銀の価格変動により、収益状況に影響が生じる可能性があります。
- k 繰延税金資産の回収可能性のリスク
- ・当社グループは、将来減算一時差異および税務上の繰越欠損金に対して、将来の課税所得を合理的に見積もった上で回収可能性を判断し、繰延税金資産を計上していますが、経営環境の変化などにより実際の課税所得が予測と異なる場合があり繰延税金資産の全額または一部の回収ができないと判断した場合、また各国の税率変更などの税制改正があった場合、繰延税金資産の計算の見直しが必要となります。これらの結果として繰延税金資産の取崩しが必要となった場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは太陽ホールディングス株式会社（提出会社）、子会社11社およびその他の関係会社1社より構成され、事業はPWB用部材の製造販売を主なものとしています。

【当社および連結子会社】

提出会社との関係	会社名	主たる事業内容
提出会社	太陽ホールディングス株式会社	太陽ホールディングスグループの経営戦略構築、子会社への経営指導、電子部品用化学品部材の研究開発
連結子会社	太陽インキ製造株式会社	PWB用部材を始めとする電子部品用化学品部材の製造販売、および仕入販売
連結子会社	台湾太陽油墨股份有限公司	
連結子会社	韓国タイヨウインキ株式会社	
連結子会社	太陽油墨（蘇州）有限公司	PWB用部材を始めとする電子部品用化学品部材の製造販売
連結子会社	TAIYO AMERICA, INC.	PWB用部材を始めとする電子部品用化学品部材の製造販売、および仕入販売
連結子会社	TAIYO INK INTERNATIONAL (SINGAPORE) PTE LTD	PWB用部材を始めとする電子部品用化学品部材の関係会社等からの仕入販売
連結子会社	TAIYO INK INTERNATIONAL (HK) LIMITED	
連結子会社	太陽油墨貿易（深圳）有限公司	

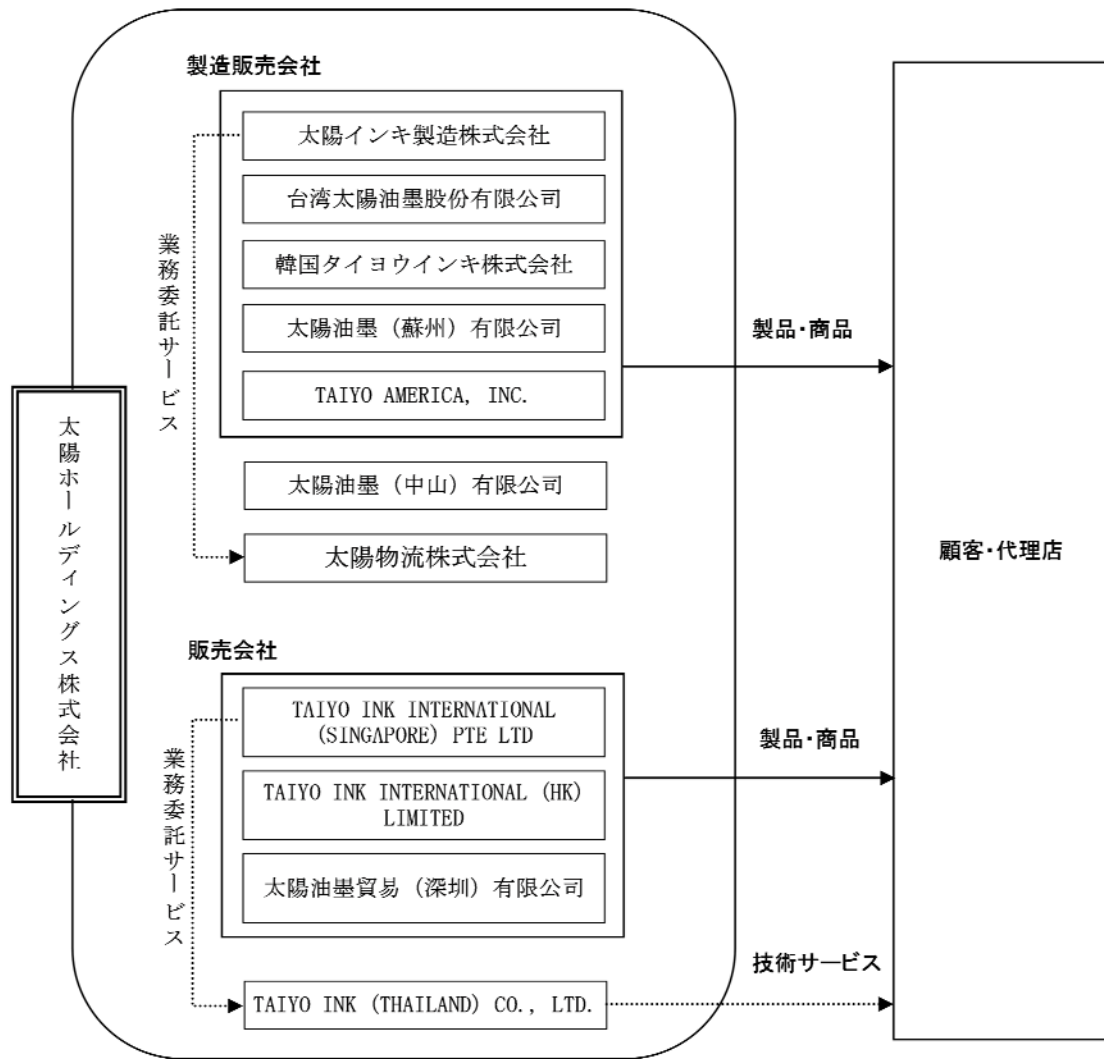
【非連結子会社】

提出会社との関係	会社名	主たる事業内容
非連結子会社	TAIYO INK (THAILAND) CO., LTD.	PWB用部材に関する技術サービス
非連結子会社	太陽物流株式会社	製品等の運送および倉庫業務などの、親会社等に対する業務委託サービスの提供
非連結子会社	太陽油墨（中山）有限公司	平成24年2月7日公表「中国第二の生産拠点建設の中止に関するお知らせ」のとおり、生産拠点建設の中止を決定しています

【その他の関係会社】

提出会社との関係	会社名	主たる事業内容
その他の関係会社	株式会社 光 和	不動産および有価証券に対する投資

事業の系統図は下記のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、企業グループとして目指すべきことを以下の「経営理念」および「経営基本方針」に定めています。当社は経営理念の精神については不変に受け継ぎ、経営基本方針は長期的には環境と戦略の変化に併せて見直しを行いつつ、これらに則って発展を続ける所存です。

経営理念

わが社は技術力を基礎として最高の価値ある製品を開発・提供し、収益を生み出し企業価値を高め、もってお客様・地域社会・株主及び従業員の幸福と繁栄に寄与します。

経営基本方針

- 1 わが社は経営理念の達成にあたり法令遵守、環境保護、品質管理の徹底、社会貢献を含め企業の社会的責任を全うします。
- 2 わが社は国際ネットワーク体制を活用し常に優れた製品の供給とサービスの提供を行います。
- 3 わが社はグループ内各社の連携と全員のチームワークにより全体最適を目指し、企業総合力を高めます。
- 4 わが社は経営資源を有効に活用し、効率的に管理運営します。
- 5 わが社は新製品分野を開拓し成長を続ける「夢のある会社」を目指します。

(2) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社グループは、経営理念、経営基本方針に則って、中期経営計画“GBP2010”（平成22年度から平成24年度までが対象）を推進しておりますが、欧州債務危機および新興国経済の成長鈍化の影響などにより最終年度となる次期（平成25年3月期）の目標達成は困難の見通しであります。

一方で、以下の経営戦略は今後も当社グループにとって重要な戦略であり、引き続き取り組んで参ります。

中国市場戦略

PWBの生産拠点として成長が著しい中国市場において、価格競争力、営業力、製品開発力、技術力などで競合企業との優位性を図り、シェアおよび利益の拡大を目指すことを最重要課題とします。このためには低価格品の開発・販売だけでなく、重要顧客との関係強化を図るべくトップセールスや顧客密着型営業の推進などを積極的に進めております。また、2011年10月に中国戦略室の駐在員事務所を中国深圳に設置し中国における新製品や注力製品の拡大を図っています。

“地産地販”戦略

“地産地販”とは当社グループの造語であり、「現地（各市場）で販売する製品は現地で生産する」という方針です。これにより顧客ニーズにあった製品の迅速な開発やオーダーリードタイムの短縮など顧客対応力の強化を図ります。また原材料の現地調達比率の拡大や、原材料の内製化等にも取り組んでいき、これらの施策により原材料価格の低減や、為替変動リスクへの対応、さらには昨年の中日本大震災を踏まえた原材料調達の複数化などを進めていきます。

新製品開発戦略

当社グループが長年に亘って培った技術力を応用し、PWB用部材、FPD用部材に続く新たな製品分野を開拓し事業領域の拡大を図ります。このために研究開発投資や人材等の経営資源を今後の成長が期待できる事業に注力していきます。また、新製品開発や新事業展開に関してアライアンスやM&Aも積極的に推進していきます。

グローバル人材戦略

当社グループは長期的な視点に立って、今後ますます加熱するグローバル競争や時代の変革スピードに対応できる人材や、さらには次世代の経営者候補を育成していきます。このために社員の意識改革やスキル向上など、組織全体の活力を高めるための制度や施策を積極的に導入していきます。また国籍を問わず海外の有能な人材の登用や、現地スタッフの営業力・技術力の強化なども進めていきます。

なお、当社グループは現在、新たな成長戦略を実現すべく、新中期経営計画の策定に着手しています。

(3) その他、会社の経営上重要な事項

（特記事項なし）

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,972	12,964
受取手形及び売掛金	8,792	8,452
有価証券	0	0
商品及び製品	1,860	2,154
仕掛品	185	199
原材料及び貯蔵品	2,075	1,894
未収消費税等	322	246
繰延税金資産	282	63
その他	300	504
貸倒引当金	117	98
流動資産合計	27,675	26,380
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	² 7,163	² 6,859
機械装置及び運搬具（純額）	1,351	1,203
工具、器具及び備品（純額）	² 405	² 374
土地	4,097	4,083
建設仮勘定	31	25
有形固定資産合計	¹ 13,050	¹ 12,546
無形固定資産		
のれん	20	48
借地権	94	94
ソフトウェア	177	153
その他	10	62
無形固定資産合計	304	358
投資その他の資産		
投資有価証券	529	497
関係会社株式	115	130
関係会社出資金	865	498
長期貸付金	3	2
繰延税金資産	88	56
その他	577	605
貸倒引当金	358	373
投資その他の資産合計	1,821	1,417
固定資産合計	15,175	14,322
資産合計	42,851	40,703

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,326	4,851
未払金	973	628
未払法人税等	608	190
未払費用	220	268
繰延税金負債	190	87
賞与引当金	255	258
役員賞与引当金	6	10
その他	100	97
流動負債合計	7,681	6,393
固定負債		
繰延税金負債	597	429
退職給付引当金	206	204
役員退職慰労引当金	112	103
資産除去債務	52	53
その他	15	42
固定負債合計	983	833
負債合計	8,664	7,227
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,134	6,134
資本剰余金	7,102	7,102
利益剰余金	29,724	29,301
自己株式	5,372	5,372
株主資本合計	37,589	37,166
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	90	77
為替換算調整勘定	4,188	4,245
その他の包括利益累計額合計	4,098	4,168
少数株主持分	696	478
純資産合計	34,186	33,476
負債純資産合計	42,851	40,703

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	40,366	39,797
売上原価	28,428	29,822
売上総利益	11,938	9,974
販売費及び一般管理費	1, 2 6,557	1, 2 5,933
営業利益	5,380	4,040
営業外収益		
受取利息	55	50
受取配当金	16	22
その他	67	60
営業外収益合計	139	132
営業外費用		
支払利息	3	2
為替差損	177	125
その他	22	17
営業外費用合計	203	145
経常利益	5,316	4,027
特別利益		
固定資産売却益	1	1
その他	1	—
特別利益合計	3	1
特別損失		
固定資産除売却損	3 55	3 39
関係会社出資金評価損	—	5 421
減損損失	4 23	4 —
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	31	—
その他	1	6
特別損失合計	111	467
税金等調整前当期純利益	5,208	3,561
法人税、住民税及び事業税	1,897	1,002
法人税等調整額	202	3
法人税等合計	1,694	1,005
少数株主損益調整前当期純利益	3,514	2,555
少数株主利益	111	52
当期純利益	3,402	2,502

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,514	2,555
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26	12
為替換算調整勘定	1,283	21
その他の包括利益合計	1,310	33
包括利益	2,203	2,521
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,136	2,433
少数株主に係る包括利益	67	88

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,134	6,134
当期末残高	6,134	6,134
資本剰余金		
当期首残高	7,102	7,102
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	7,102	7,102
利益剰余金		
当期首残高	28,661	29,724
当期変動額		
剰余金の配当	2,334	2,925
当期純利益	3,402	2,502
連結範囲変更に係る減少	6	—
当期変動額合計	1,062	422
当期末残高	29,724	29,301
自己株式		
当期首残高	4,060	5,372
当期変動額		
自己株式の取得	1,312	0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	1,311	0
当期末残高	5,372	5,372
株主資本合計		
当期首残高	37,838	37,589
当期変動額		
剰余金の配当	2,334	2,925
当期純利益	3,402	2,502
自己株式の取得	1,312	0
自己株式の処分	0	—
連結範囲変更に係る減少	6	—
当期変動額合計	249	422
当期末残高	37,589	37,166

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	116	90
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26	12
当期変動額合計	26	12
当期末残高	90	77
為替換算調整勘定		
当期首残高	2,948	4,188
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,239	57
当期変動額合計	1,239	57
当期末残高	4,188	4,245
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,832	4,098
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,266	69
当期変動額合計	1,266	69
当期末残高	4,098	4,168
少数株主持分		
当期首残高	679	696
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	218
当期変動額合計	16	218
当期末残高	696	478
純資産合計		
当期首残高	35,685	34,186
当期変動額		
剰余金の配当	2,334	2,925
当期純利益	3,402	2,502
自己株式の取得	1,312	0
自己株式の処分	0	—
連結範囲変更に係る減少	6	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,249	287
当期変動額合計	1,499	710
当期末残高	34,186	33,476

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,208	3,561
減価償却費	1,127	1,046
減損損失	23	—
のれん償却額	26	14
退職給付引当金の増減額（は減少）	31	3
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	7	8
賞与引当金の増減額（は減少）	5	2
役員賞与引当金の増減額（は減少）	53	4
貸倒引当金の増減額（は減少）	19	12
受取利息及び受取配当金	71	72
支払利息	3	2
有形固定資産除売却損益（は益）	53	38
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	31	—
投資有価証券評価損益（は益）	—	6
関係会社出資金評価損	—	421
売上債権の増減額（は増加）	420	285
たな卸資産の増減額（は増加）	480	192
その他の流動資産の増減額（は増加）	3	44
仕入債務の増減額（は減少）	146	443
その他の流動負債の増減額（は減少）	597	363
未払消費税等の増減額（は減少）	69	73
その他	0	7
小計	6,181	4,315
利息及び配当金の受取額	74	72
利息の支払額	3	2
法人税等の支払額	1,677	1,591
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,575	2,793
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,841	3,136
定期預金の払戻による収入	5,138	2,600
有価証券の取得による支出	256	—
有価証券の売却による収入	256	0
有形固定資産の取得による支出	488	494
有形固定資産の売却による収入	4	19
投資有価証券の取得による支出	3	21
関係会社株式の取得による支出	—	201
長期貸付けによる支出	18	13
長期貸付金の回収による収入	22	18
ソフトウェアの取得による支出	72	102
その他	16	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	758	1,343

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,200	1,200
短期借入金の返済による支出	1,200	1,200
自己株式の取得による支出	1,312	0
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	2,334	2,925
少数株主への配当金の支払額	50	53
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,696	2,978
現金及び現金同等物に係る換算差額	402	60
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,235	1,588
現金及び現金同等物の期首残高	11,913	13,152
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	3	—
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 13,152	¹ 11,563

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数..... 8社

非連結子会社数..... 3社

当社の連結子会社は 太陽インキ製造株式会社、台湾太陽油墨股份有限公司、韓国タイヨウインキ株式会社、太陽油墨（蘇州）有限公司、TAIYO AMERICA, INC.、TAIYO INK INTERNATIONAL (SINGAPORE) PTE LTD、TAIYO INK INTERNATIONAL (HK) LIMITED、太陽油墨貿易（深圳）有限公司の8社があります。非連結子会社のTAIYO INK (THAILAND) CO., LTD.、太陽物流株式会社、太陽油墨（中山）有限公司の3社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、太陽油墨（蘇州）有限公司および太陽油墨貿易（深圳）有限公司の決算日は12月31日です。

連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しています。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しています。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しています。

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しています。

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

建物.....主として定額法

建物以外.....主として定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 7～60年

機械装置及び運搬具 5～10年

工具、器具及び備品 3～8年

無形固定資産（リース資産を除く）

借地権.....定額法

ソフトウェア（自社利用）

.....社内見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他.....定額法

なお、主要な耐用年数は以下のとおりです。

借地権 50年

ソフトウェア（自社利用） 5年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

当社及び一部の連結子会社については、支給見込額基準により算出した金額を計上しています。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法にて費用処理することとしています。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法にて翌連結会計年度から費用処理することとしています。

役員退職慰労引当金

当社は、役員に対する退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しています。

なお、平成22年4月22日開催の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成22年6月29日開催の第64回定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給議案が承認可決されています。

役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給は、制度廃止時までの在任期間に応じた退職慰労金を退任時に支給するものです。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めています。

当連結会計年度
(自 平成23年 4月 1日
至 平成24年 3月 31日)

(5) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っています。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

連結納税制度の適用

当連結会計年度から連結納税制度を適用しています。

(7) 追加情報

当連結会計年度
(自 平成23年 4月 1日
至 平成24年 3月 31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月 31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 16,767百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 17,459百万円
2 圧縮記帳額 国庫補助金の受入れにより、下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しています。 建物及び構築物 7百万円 工具、器具及び備品 4	2 圧縮記帳額 国庫補助金の受入れにより、下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しています。 建物及び構築物 6百万円 工具、器具及び備品 4
3 輸出手形割引高 21百万円	3 輸出手形割引高 20百万円
4 当座借越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行と当座借越契約を締結しています。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。 当座借越極度額 6,500百万円 借入実行残高 <hr style="width: 100%;"/> 差引額 6,500百万円	4 当座借越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行と当座借越契約を締結しています。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。 当座借越極度額 6,500百万円 借入実行残高 <hr style="width: 100%;"/> 差引額 6,500百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)								
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。								
配送費 692百万円	配送費 662百万円								
荷造梱包費 267	荷造梱包費 220								
販売手数料 422	販売手数料 65								
役員報酬 304	役員報酬 308								
給料 1,195	給料 1,194								
賞与 199	賞与 168								
賞与引当金繰入額 138	賞与引当金繰入額 126								
役員賞与引当金繰入額 6	役員賞与引当金繰入額 5								
支払手数料 601	支払手数料 382								
減価償却費 235	減価償却費 203								
試験研究費 499	試験研究費 560								
旅費交通費 232	旅費交通費 250								
退職給付費用 96	退職給付費用 110								
のれん償却額 26	のれん償却額 14								
貸倒引当金繰入額 50									
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 995百万円	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 963百万円								
3 固定資産除売却損	3 固定資産除売却損								
建物及び構築物 10百万円	建物及び構築物 33百万円								
機械装置及び運搬具 12	機械装置及び運搬具 4								
工具、器具及び備品 2	工具、器具及び備品 1								
ソフトウェア 30									
4 減損損失	4								
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。									
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都練馬区 他</td> <td>遊休資産</td> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">23</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	東京都練馬区 他	遊休資産	ソフトウェア	23	
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)						
東京都練馬区 他	遊休資産	ソフトウェア	23						
当資産は、その将来の用途が定まっていないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。									
	5 関係会社出資金評価損は非連結子会社である太陽油墨(中山)有限公司に対するものであります。								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	27,464,000	—	—	27,464,000
自己株式				
普通株式(注)1、2	1,525,526	500,080	60	2,025,546

(注) 1. 自己株式の増加は、取締役会決議による取得500,000株、単元未満株式の買取りによるもの80株です。

2. 自己株式の減少は、単元未満株式の売渡しによるもの60株です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,167	45	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	1,167	45	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,780	利益剰余金	70	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	27,464,000	—	—	27,464,000
自己株式				
普通株式(注)	2,025,546	120	—	2,025,666

(注) 自己株式の増加は単元未満株式の買取りによるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,780	70	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	1,144	45	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,144	利益剰余金	45	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 13,972百万円	現金及び預金勘定 12,964百万円
預け入れ期間が3ヶ月を超える定 期預金 820	預け入れ期間が3ヶ月を超える定 期預金 1,400
現金及び現金同等物 13,152	現金及び現金同等物 11,563

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、平成22年10月1日付で持株会社制へ移行しています。当社グループの事業は、主としてPWB用ソルダーレジスト等の製造・販売の単一事業であり、持株会社である当社の下、各グループ会社において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、製造・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」、「台湾」、「韓国」の4つを報告セグメントとしています。

2. 報告セグメントの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定情報

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注2)	合計
	日本	中国 (注1)	台湾	韓国	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,418	11,911	3,219	12,784	37,334	3,031	40,366
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,072	3	1,194	958	11,229	29	11,259
計	18,491	11,915	4,414	13,743	48,563	3,061	51,625
セグメント利益	1,013	2,813	510	979	5,317	238	5,556
セグメント資産	9,303	8,788	4,417	5,816	28,326	1,837	30,163
その他の項目							
減価償却費(注3)	524	167	128	90	911	16	928
有形固定資産および無形 固定資産の増加額	151	107	127	61	448	16	465

(注) 1. 「中国」の区分は、中国および香港の現地法人です。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、米国およびその他アジアの現地法人の事業活動を含んでいます。

3. 減価償却費には、のれんの償却額を含んでいません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利 益	
報告セグメント計	5,317
「その他」の区分の利益	238
セグメント間取引消去	0
のれんの償却額	26
事業セグメントに配分していない損益（注）	151
その他の調整額	2
連結損益計算書の営業利益	5,380

（注）主として持株会社（連結財務諸表提出会社）に係る損益です。

（単位：百万円）

資 産	
報告セグメント計	28,326
「その他」の区分の資産	1,837
セグメント間取引消去	1,921
事業セグメントに配分していない資産（注）	14,806
税効果組替	196
連結貸借対照表の資産合計	42,851

（注）主として持株会社（連結財務諸表提出会社）に係る資産です。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額（注）	連結財務諸表計上額
減価償却費	911	16	199	1,127
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	448	16	61	527

（注）主として持株会社（連結財務諸表提出会社）に係るものです。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループの事業は、主としてPWB用ソルダーレジスト等の製造・販売の単一事業であり、持株会社である当社の下、各グループ会社において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、製造・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」、「台湾」、「韓国」の4つを報告セグメントとしています。

2. 報告セグメントの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定情報

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注2)	合計
	日本	中国 (注1)	台湾	韓国	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,605	10,543	2,828	15,233	37,211	2,585	39,797
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,181	93	877	1,434	5,587	33	5,620
計	11,787	10,636	3,706	16,668	42,799	2,618	45,417
セグメント利益	989	1,751	470	649	3,861	272	4,133
セグメント資産	8,839	8,331	4,120	6,299	27,591	1,695	29,286
その他の項目							
減価償却費(注3)	284	164	132	82	663	13	677
有形固定資産および無形 固定資産の増加額	140	99	80	178	499	1	500

(注) 1. 「中国」の区分は、中国および香港の現地法人です。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、米国およびその他アジアの現地法人の事業活動を含んでいます。

3. 減価償却費には、のれんの償却額を含んでいません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利 益	
報告セグメント計	3,861
「その他」の区分の利益	272
セグメント間取引消去	1
のれんの償却額	14
事業セグメントに配分していない損益（注）	79
その他の調整額	2
連結損益計算書の営業利益	4,040

（注）主として持株会社（連結財務諸表提出会社）に係る損益です。

（単位：百万円）

資 産	
報告セグメント計	27,591
「その他」の区分の資産	1,695
セグメント間取引消去	2,091
事業セグメントに配分していない資産（注）	13,943
税効果組替	434
連結貸借対照表の資産合計	40,703

（注）主として持株会社（連結財務諸表提出会社）に係る資産です。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額（注）	連結財務諸表計上額
減価償却費	663	13	368	1,046
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	499	1	182	682

（注）主として持株会社（連結財務諸表提出会社）に係るものです。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日 本	中 国	台 湾	韓 国	その他	合 計
6,896	13,151	4,641	12,493	3,184	40,366

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日 本	台 湾	アジア	その他	合 計
8,905	1,642	2,359	141	13,050

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
LG Electorronics Inc.	8,391	韓国

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日 本	中 国	台 湾	韓 国	その他	合 計
6,318	11,741	4,011	15,019	2,706	39,797

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日 本	台 湾	アジア	その他	合 計
8,520	1,537	2,360	128	12,546

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
LG Electorronics Inc.	10,815	韓国

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しています。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しています。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しています。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主要原因別の内訳
繰延税金資産 (百万円)	繰延税金資産 (百万円)
役員退職慰労引当金否認 45	役員退職慰労引当金否認 39
退職給付引当金否認 89	退職給付引当金否認 84
未実現利益に対する繰延税金資産 100	未実現利益に対する繰延税金資産 72
繰越外国税額控除 1,282	繰越外国税額控除 466
賞与引当金繰入額否認 93	賞与引当金繰入額否認 86
賞与分社会保険料否認 13	賞与分社会保険料否認 13
未払事業税否認 30	未払事業税否認 16
貸倒引当金繰入額否認 96	貸倒引当金繰入額否認 65
ゴルフ会員権評価損否認 16	関係会社出資金減損否認 149
未払ロイヤルティ 4	ゴルフ会員権評価損否認 14
未払金否認 96	資産除去債務 18
その他 112	その他 107
小計 1,982	小計 1,135
評価性引当額 1,348	評価性引当額 527
繰延税金資産計 634	繰延税金資産計 607
繰延税金負債 (百万円)	繰延税金負債 (百万円)
子会社の留保利益に係る繰延税金負債 820	子会社の留保利益に係る繰延税金負債 797
技術開発準備金 84	技術開発準備金 81
減価償却費 17	減価償却費 13
その他有価証券評価差額金 60	その他有価証券評価差額金 42
その他 66	その他 70
合計 1,049	合計 1,004
繰延税金負債の純額 415	繰延税金負債の純額 397
繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。	繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。
(百万円)	(百万円)
流動資産－繰延税金資産 282	流動資産－繰延税金資産 63
固定資産－繰延税金資産 88	固定資産－繰延税金資産 56
流動負債－繰延税金負債 190	流動負債－繰延税金負債 87
固定負債－繰延税金負債 597	固定負債－繰延税金負債 429
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 40.54	法定実効税率 40.54
(調整)	(調整)
海外子会社との税率の差異 15.76	海外子会社との税率の差異 19.53
受取配当金の相殺に伴う税率の差異 1.64	受取配当金の相殺に伴う税率の差異 1.96
外国税額控除に伴う税率の差異 1.25	外国税額控除に伴う税率の差異 2.06
海外子会社の留保利益に係る税金等調整額 2.96	海外子会社の留保利益に係る税金等調整額 0.49
交際費等の永久差異に伴う税率の差異 0.42	交際費等の永久差異に伴う税率の差異 0.95
配当金源泉税損金不算入永久差異 7.30	配当金源泉税損金不算入永久差異 6.28
のれん償却に係る税金等調整額 0.20	のれん償却に係る税金等調整額 0.17
試験研究費等税額控除 1.08	試験研究費等税額控除 1.81
評価性引当額 3.10	評価性引当額 1.97
その他 0.38	その他 0.26
税効果会計適用後の法人税等の負担率 32.53	税効果会計適用後の法人税等の負担率 28.24

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
	<p>3. (法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.54%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.87%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.49%となります。</p> <p>この税率の変更による影響は軽微です。</p>

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (平成23年 3月 31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 米ドル売建	1,935	21	21

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しています。

当連結会計年度 (平成24年 3月 31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引			
	米ドル売建	2,836	62	62
	円買建	929	9	9

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しています。

(2) 金利関係

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																								
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付企業年金制度によるポイント制の退職金制度を設けています。</p> <p>また、平成21年10月1日付で確定拠出年金制度を新たに導入しました。</p> <p>なお、一部の在外連結子会社は、確定給付制度の他確定拠出型制度等を設けています。</p>	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付企業年金制度によるポイント制の退職金制度、及び確定拠出年金制度を設けています。</p> <p>なお、一部の在外連結子会社は、確定給付制度の他確定拠出型制度等を設けています。</p>																																								
<p>(2) 退職給付債務に関する事項 (平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,177百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,003</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">173</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">206</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">206</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,177百万円	年金資産	2,003	<hr/>		未積立退職給付債務	173	未認識数理計算上の差異	62	未認識過去勤務債務	30	<hr/>		貸借対照表計上額純額	206	<hr/>		退職給付引当金	206	<p>(2) 退職給付債務に関する事項 (平成24年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,396百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,094</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">301</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">204</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">204</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,396百万円	年金資産	2,094	<hr/>		未積立退職給付債務	301	未認識数理計算上の差異	87	未認識過去勤務債務	10	<hr/>		貸借対照表計上額純額	204	<hr/>		退職給付引当金	204
退職給付債務	2,177百万円																																								
年金資産	2,003																																								
<hr/>																																									
未積立退職給付債務	173																																								
未認識数理計算上の差異	62																																								
未認識過去勤務債務	30																																								
<hr/>																																									
貸借対照表計上額純額	206																																								
<hr/>																																									
退職給付引当金	206																																								
退職給付債務	2,396百万円																																								
年金資産	2,094																																								
<hr/>																																									
未積立退職給付債務	301																																								
未認識数理計算上の差異	87																																								
未認識過去勤務債務	10																																								
<hr/>																																									
貸借対照表計上額純額	204																																								
<hr/>																																									
退職給付引当金	204																																								
<p>(3) 退職給付費用に関する事項 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務償却費</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">152</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び一部の在外連結子会社においては、上記退職給付費用以外に確定拠出型等の退職給付費用として26百万円を計上しています。</p>	勤務費用	144百万円	利息費用	49	期待運用収益	25	数理計算上の差異の費用処理額	26	過去勤務債務償却費	10	<hr/>		退職給付費用	152	<p>(3) 退職給付費用に関する事項 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務償却費</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">157</td> </tr> </table> <p>(注) 当社及び一部の在外連結子会社においては、上記退職給付費用以外に確定拠出型等の退職給付費用として23百万円を計上しています。</p>	勤務費用	142百万円	利息費用	53	期待運用収益	27	数理計算上の差異の費用処理額	21	過去勤務債務償却費	10	<hr/>		退職給付費用	157												
勤務費用	144百万円																																								
利息費用	49																																								
期待運用収益	25																																								
数理計算上の差異の費用処理額	26																																								
過去勤務債務償却費	10																																								
<hr/>																																									
退職給付費用	152																																								
勤務費用	142百万円																																								
利息費用	53																																								
期待運用収益	27																																								
数理計算上の差異の費用処理額	21																																								
過去勤務債務償却費	10																																								
<hr/>																																									
退職給付費用	157																																								
<p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法にて費用処理しています。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として5年 (主として各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法にて翌連結会計年度から費用処理しています。)</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.0%	過去勤務債務の額の処理年数	主として5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法にて費用処理しています。)	数理計算上の差異の処理年数	主として5年 (主として各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法にて翌連結会計年度から費用処理しています。)	<p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法にて費用処理しています。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として5年 (主として各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法にて翌連結会計年度から費用処理しています。)</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>期首時点の計において適用した割引率は2.0%でしたが、期末時点において再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を1.2%に変更しています。</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.2%	期待運用収益率	1.0%	過去勤務債務の額の処理年数	主として5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法にて費用処理しています。)	数理計算上の差異の処理年数	主として5年 (主として各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法にて翌連結会計年度から費用処理しています。)																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																								
割引率	2.0%																																								
期待運用収益率	1.0%																																								
過去勤務債務の額の処理年数	主として5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法にて費用処理しています。)																																								
数理計算上の差異の処理年数	主として5年 (主として各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法にて翌連結会計年度から費用処理しています。)																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																								
割引率	1.2%																																								
期待運用収益率	1.0%																																								
過去勤務債務の額の処理年数	主として5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法にて費用処理しています。)																																								
数理計算上の差異の処理年数	主として5年 (主として各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法にて翌連結会計年度から費用処理しています。)																																								

(開示の省略)

連結包括利益計算書関係、リース取引、関連当事者情報、金融商品、有価証券、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 1,316円 53銭	1株当たり純資産額 1,297円 18銭
1株当たり当期純利益 131円 78銭	1株当たり当期純利益 98円 38銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	34,186	33,476
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	696	478
(うち少数株主持分)(百万円)	(696)	(478)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	33,490	32,997
期末株式数(株)	25,438,454	25,438,334

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,402	2,502
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,402	2,502
期中平均株式数(株)	25,821,866	25,438,417

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

代表取締役の変動

該当事項はありません。

その他の役員の変動（平成24年3月22日開示済み）

・新任取締役候補

取締役	柿沼正久	（現 専務執行役員 太陽インキ製造株式会社 代表取締役社長）
取締役	鹿島世傑	（現 常務執行役員 中国戦略室 室長）
取締役	森田孝行	（現 執行役員 太陽油墨（蘇州）有限公司 董事長 総経理）
取締役	金鍾泰	（現 執行役員 韓国タイヨウインキ株式会社 代表理事 副社長）
取締役	樋爪昌之	（現 監査役（非常勤））

・退任予定取締役

取締役会長	釜菟裕一	（相談役 就任予定）
取締役	大森益弘	（監査役（非常勤） 就任予定）
取締役	劉時範	（監査役（非常勤） 就任予定）
取締役	鈴木守夫	（参与 就任予定）

・新任監査役候補

監査役（非常勤）	大森益弘	（現 取締役）
監査役（非常勤）	劉時範	（現 取締役）

・退任予定監査役

監査役（非常勤）	樋爪昌之	（取締役 就任予定）
監査役（非常勤）	田上敏明	

就任予定日

平成24年6月27日